

TOPICS 今号のトピックス

- 3・11大震災シリーズの番組上映会&公開セミナーを横浜と仙台で開催
- ウルトラマン放送開始50年記念 企画展開催
- 親子出前授業、大学での番組の利活用ほか
- 全国展開推進部会の答申(提言)
- 定時評議員会で次期 評議員、理事・監事及び平成27年度事業報告、決算を承認

■3・11大震災シリーズの番組上映会&公開セミナーを横浜と仙台で開催

■大震災関連11本の上映会を横浜で開催

放送番組センターでは、東日本大震災の発生した2011年の秋から関連番組の番組上映会と公開セミナーを継続してきた。今年は、『被災地から明日へ～東日本大震災・福島原発事故を忘れない』と題して、5年の節目でもあることから、上映会を横浜で、公開セミナーは被災地・仙台市内で実施した。



番組上映会は、3月8日から11日までの4日間、横浜情報文化センター内の情文ホールを会場に、民放・NHKの大震災と福島原発事故の関連番組を上映した。(左写真)上映会は、放送ライブラリーのテレビ公開番組から8本、公開セミナー関連番組3本の合計11本を、4つのテーマに分けて上映した。[A: 3・11を伝える]は、東日本放送『津波を撮ったカメラマン～生と死を見つめた49日間』、IBC岩手放送『“釜石の奇跡”の真実～大津波を生き残った子どもたち』、フジテレビジョン『自衛隊だけが撮った0311 - そこにある命を救いたい』、[B: 検証・福島原発事故]は、福島放送『家族を見つけたい～原発30km圏内の搜索』、福島テレビ『過信～大震災一年』、[C: 復興の明日へ]は、読売テレビ『わたしたち環境防災科～震災を語り継ぐ高校生』、宮城テレビ『おかえりが言えるまで』、テレビユー福島『池上彰の福島の叫び!聞かせてください』、[D: 公開セミナー関連番組]は3番組で次項紹介。

上映会の延べ参加数は701人で、参加者からは「5年前のことを忘れずに、今後の行動につなげるようにしていきたい」「地方局の番組は首都圏では見る機会がなく、これらが見られたことが良かった」などの感想が寄せられた。

■被災地・仙台で、初のセミナーを開催

公開セミナーは、3月18日、宮城県仙台市のせんだいメディアテーク・スタジオシアターを会場に、午前中は登壇者関連の3番組を上映し、午後は“テレビが伝えてきた大震災と原発事故の現状と課題”“今後の震災報道に向

けての抱負”などをテーマに、2時間にわたって活発なトークが展開された。

(右写真)

登壇者は、仙台放送・報道部記者

の楠本晃大さん、福島中央テレビ・報道部記者の村上雅信さん、NHK第一制作センター・ディレクターの荒井拓さん、司会はこれまで同シリーズを担当してきた、放送作家の石井彰さんが務めた。



■被災地で伝えてきたこと

仙台放送の楠本さんは、東日本大震災で児童と教員84



仙台放送
楠本 晃大

人が犠牲となった石巻市立大川小学校の遺族や教育委員会と第三者委員会の事故報告などの取材を続け、2014年に『あの日の校庭に誓って～大川小学校遺族の日々』を制作した。楠本さんは「報道機関として、なぜわが子が津波で犠牲にならなければならなかったのか、それを検証して、未来の命を守るきっかけになれば」と思って制作しました」と説明した。更に放送後の反響について、「取材に応じた方々からは、『これからも伝えてほしい』と。一方で、『大川小学校とテレビで流れるだけで胸が締めつけられる思いがする』との声もあった。メディアに出て下さる方だけでなく、出られないけれども伝えたいという人の声に耳を傾けていくことを続けたい」と抱負を語った。

NHKの荒井さんは、大震災の翌年から仙台放送局で大震災関連番組を制作してきた。昨年3月、NHKスペシャルで放送された『命と向きあう教室～被災地の15歳・1年の記録』は、宮城県東松島市の中学3年



NHK
荒井 拓

生が震災で家族を失った体験を作文に書き、授業で発表し合いながら、再生の様子を追った内容だ。荒井さんは、「宮城の人たちの今の気持ちをどのように表していったらいいのか、と思っていた時に、この中学の授業の話を知り取材に入った」と解説し、「被災された方々が自分の抱えて

いることに引きつけて番組をご覧になったり、教職を目指している方や教育現場からの反響が多かった」と紹介した。

番組で紹介された授業を担当したS先生もセミナーに参加されて、「荒井さんたちは子供たちの家や休み時間など、我々の知らないところにもカメラを運んでいる。子供に寄り添って、一番弱い子供、どうなるかわからないような子供の心の奥に手を延ばしてくれたというところが、非常に貴重なシーンなのかなと思いました」との感想が述べられた。

福島中央テレビが制作した『被ばく牛“たまみ”』は、



福島中央テレビ
村上 雅信

「NNNDキュメント」の“3・11大震災シリーズ”の作品で、原発事故避難区域で生き続ける被ばく牛と飼い主を追い、被爆の影響の調査などを紹介した。村上さんは、「この作品は同僚

が制作したが、放送後に東京や大阪の視聴者から、こういう現実があるとは知らなかった、との反響があり、地方局にとって全国放送されることは大事なことだと感じた」と紹介した。また、自身が企画・制作している『ゴジてれchu!Ⅲ きぼう〜ふくしまのめばえ』（夕方のニュース枠で平成27年度日本民間放送連盟賞「放送と公共性」優秀賞）について、「夕方ワイドの最後の1分半で、生まれた赤ちゃんとその家族の思いを紹介している。福島は原発事故があつて放射能の不安や悲しみを毎日伝えている中で、命と向き合っている家族がいることを伝えたかった」と制作意図を語った。

■被災地での震災報道の難しさ

石井さんから、「被災地と言っても一括りにはできない。震災報道で気をつけている点は…」との質問に、村上さんは、原発事故後の福島県内の様子を説明しながら、「普通の人たちがどう感じているのか。『5年過ぎたから外で子供を遊ばせるようになってきた』という変化も感じないといけない。現場に行くと、福島の普通の人たちの肌感覚を感じる事が大事だ」と強調した。

楠本さんは、宮城県内の復興状況を紹介し、「最終的に人々の復興を成し遂げなければいけない。町の復興だけでなく、人々の復興のペースに寄り添っていかなければ、本質を見失うのではないかとと思う」と述べた。

NHKの荒井さんは昨年、仙台局から東京の文化・福祉番組部に異動し、現在は、障害を持つ方や高齢者、子供向けの『ハートネットTV』を担当している。「“津波でんでんこ”という教訓があるが、NHKも放送でこの言葉を使ってきた。福祉番組に異動して、“津波でんでんこ”と言った時点で、亡くなる事が決定してしまう方々がいることに、恥ずかしながら気づいた。そういう福祉の視点で見ると全く違うことが見えてきて、もう一回、震災とか被災地を見る目も何か変わった」と心情を語った。

■東京と被災地のメディアの温度差

石井さんから、「東京のメディアが被災地に入り、それを地元のメディアから見て、何か温度差は感じるか」との質問に、荒井さんからは、「温度差はあると思う。今年の5年というタイミングに、地元の人に立っている番組と、東京の側に立っている番組とがあるなと感じた」。

楠本さんは、「東京から取材に来るのは節目だけとかが大半だ。被災地の人間としては、ずっとつながってきた取材先を紹介するが、あとはよろしく、というのは、ここにいる僕たちとしては何かやりきれない思いは正直あります」と語り、村上さんは、「福島は原発の爆発した絶望のイメージが固定化している。イメージというのは印象を固定化していくので、そこにあてはめようと思って取材したらいけないな、と反面教師として感じています」との感想がそれぞれから述べられた。

■これからの震災報道に向けて

「今後の震災報道への取り組みについて」の質問に、荒井さんは、「特集の場合などは、紋切り型というか、悲しい、悲惨だ、というだけになってしまう。どう工夫するのか、生々しいリアルな空気が伝わって、なおかつ見たいなという気分で見てもらおう。そういうところで、常に問いかけていきたい」、村上さんは、「自分たちのハートを強くしていかなければいけないと思う。取材する側は取材を受けてもらう人のある意味人生を背負う部分もあり、その人生はけっこう重い。若い記者たちが“ちょっと無理です”と言って逃げ出したくなるが、取材する側にどうやって覚悟を持たせようか、と思っています」、楠本さんからは、「私たちが皆さんの現状を変えることはできないかもしれないが、現状を僕らに話したら何か変わるかもしれないと、隣にいる存在になれればなと思っています」と、3人から語られた。

最後に進行役の石井さんから「テレビは、今を伝えるだけでなく、繰り返す、振り返る、そして続けることが大事だ。福島中央テレビの赤ちゃんの映像も毎日続けていくことが何かを生み出していくだろうし、NHKの『命と向き合う教室』も10、20年後をやって頂けたらと思う。そして、仙台などで被災地の一人ひとりの暮しと考えを伝え続けていくメディアであってほしいと、今日の登壇者の方々にお願いしたい」と結んだ。

公開セミナーには、東北や北海道の民放社からの参加も含め65人の参加で、午前中の番組上映からの熱心な参加者が大半を占めた。参加者アンケートには、「被災地の状況に真摯に向き合っている制作者達の姿勢に感銘を受けた」、「東北で開催されたことに大きな意味を感じました」などの声が寄せられた。



司会
石井 彰

■ウルトラマン放送開始50年記念 企画展開催

1966年（昭和41年）に『ウルトラマン』が放送されてから50年を迎えた事を記念して、「ウルトラマン時を超える珠玉のストーリー展」を開催（2月19日～



4月2日)。展示会場では、初代『ウルトラマン』に焦点を当て、全39話を1話ずつ振り返り、それぞれのストーリーに込められた脚本家の想いを伝えると共に、各話に登場した個性的な怪獣たちの立像やミニチュア、シーン再現ジオラマ、メカ、基地などを展示し、ストーリーの魅力を紹介した。

初代『ウルトラマン』に限定し、1話ずつ丁寧に解説した内容が好評で、「展示内容が丁寧に作られていて楽しめた」「シナリオを重視した解説も興味深かった」「幼少期に夢中になった番組の企画であり、ストーリーやテーマの奥深さにまで踏み込んでおり大変満足した」など、たくさんの感想が寄せられた。未就学児から初代ウルトラマン世代の50代のファンまで多くの来館者が会場を訪れ、熱心に展示に魅入っていた。期間中の来館者は2万人を超えた。

■親子出前授業『天気予報ができるまで』

3月30日、テレビ朝日の番組スタッフや出演者が、親子向けに番組づくりについて話す『親子出前授業』を開催した。今回は『天気予報ができるまで』をテーマに、「スーパー Jチャンネル」で天気を担当する講師が番組作りの舞台裏や天気予報の重要性について話し、小学4年～中学3年の子供とその保護者117人が参加した。



授業では、テレビと新聞の災害報道の違いや、より分かりやすく伝えるための工夫、「気象予報士の1日」などを紹介した。気象予報士の太田景子さんは、「気象予報士は命と財産を守ることでできる資格で、ニュースの中で唯一、未来のことを伝えられる。自分の予報で誰かを救うことができる」と仕事の魅力について語った。後半は、キャスター、カメラマン等6つの役割に分かれて、天気予報番組の体験を行った。参加者からは、「5分のコーナーを作るためにも、たくさんの人の力が必要だということが分かった」「昔よくあった、危険な台風実況の映像は使用しないようにしていると知り、安心した」「テレビに映っていない時も、気象予報士やディレクターが協力してより分かりやすい放送をするために奮闘されていることを知った」等の感想があった。

3月19日には関連イベントとしてトークショーを開催。『ウルトラマン』でフジ・アキコ隊員を演じた桜井浩子さん、監督の満田裕氏を迎え、撮影当時の思い出や苦労などを伺った。



25分で1話完結の夢のドラマを作る難しさについて満田氏は「当時はそれが当たり前と思って作っていた。それより1週間に1本放送するために、時間との闘いだった」と振り返り、桜井氏も「家には寝に帰るだけだった」と当時の忙しさを語った。これらスタッフの努力が、平均視聴率36.8%、最高視聴率42.8%という放送史に語り継がれる番組を生む事になった。トークショー最後にはウルトラマンも登場し、桜井氏と満田氏に花束を贈呈した。参加者からは「貴重な話を聞いて良かった。時間があつという間に過ぎた」「ウルトラマンを見ていた頃に戻った」などの声が寄せられた。

3月27日には、「ウルトラマンX」撮影会も開催。昨年放送され、今年は映画も作られている、今人気のウルトラマンの登場に、幼稚園～小学生低学年の男子を中心に多くの参加者が集まり、ヒーローと記念撮影と握手が出来るという夢のひと時を過ごした。

■大学での番組の利活用

- ・筑紫女学園大学では、28年度前期の現代社会学部「メディア文化論」および「現代社会とメディア」（共に荒巻達也教授）の授業に、NHKと民放局が制作した番組延べ9本を利用した。受講生は両授業合計98名。
- ・駿河台大学では、28年度春学期のメディア情報学部「映像メディア論」（今村庸一教授）の授業に、民放局が制作したテレビ番組2本を利用した。受講生は100名。
- ・長崎県立大学では、28年度前期の情報メディア学科「映像研究」（村上雅通教授）の授業に、民放局が制作したテレビ番組を2本を利用した。受講生は43名。

■企画展・夏休み放送体験教室など開催

- ・「リオデジャネイロオリンピック開催記念 オリンピックを学ぼう！展 2016」は、7月22日（金）～9月11日（日）まで、放送ライブラリーで開催中。
- ・夏休み放送体験教室
 - ◇「日テレ体験教室 中継車がやってくる！」は、7月23日（土）に午前・午後の部（各10時～・14時～）を1F・情文プラザで開催し、多くの参加者で好評を得た。
 - ◇「アナウンサー体験教室」は、7月27日（水）、8月9日（火）の両日に、7F・大会議室とBLスタジオで計4回開催した。
 - ◇「ラジオ・DJ体験教室」は、8月2日（火）にFM横浜（横浜ランドマークタワー 10階）で開催した。

■全国展開推進部会の答申（提言）

1) 全国展開に向けた事務局機能の拡充

放送ライブラリーの認知度、存在感、利用価値を高めるためには、大学等高等教育機関や博物館等公共施設からの要請を待つのではなく、放送番組センターからの積極的な働きかけを行い、連携強化を図っていくことが肝要である。そのためには、まず、放送番組センターの体制整備が必要と考える。放送番組センター事務局内に、大学等の高等教育機関、博物館・図書館等の市民に開かれた公共施設との連絡調整、連携ネットワークの整備を推進する部署、並びにスタッフを置くことで、放送番組センターが主体的に連携に向けた働きかけを行うとともに、その活動の情宣に努める。

2) 放送番組センター・アーカイブ利活用推進のためのアドバイザーグループの設置

放送番組センターのアーカイブ利活用の活性化に向け、具体的方策をアドバイスする利活用推進のためのアドバイザーグループを設置する。同グループは、外部有識者等によって構成され、高等教育機関、公共施設等の放送番組センターとの連携先の開拓や連携内容に関する具体的方策を検討・助言する。将来、研究利用のテーマを募集することになった時には、同グループがその申請内容の審査に加わり、成果や事例を公開するまで必要な助言をすることも視野に入れる。

3) 高等教育機関の番組利用の推進とその連携強化

放送番組センターのアーカイブを活用した授業、定期的な連携セミナーの開催等を行う大学等の高等教育機関の

開拓・拡大を推進し、アーカイブを活用した授業例、研究事例を蓄積・公開する一方で、それら連携先（担当部署／担当者）のネットワーク化を行う。連携先を募るにあたり、利用条件（使用範囲／注意事項）や経費について明示する。

4) 公共施設の番組利用の推進とその連携強化

博物館等の公共施設における放送番組センターのアーカイブの活用拡大、並びに、活用する施設との連携強化を行うとともに、視聴者に開かれた放送局の関連施設における活用についても可能性を探る。上映会やセミナーの開催など活用事例の蓄積・公開、並びに、連携先（施設部署／担当者）のネットワーク化を行う。

連携先を募るにあたり、利用条件（使用範囲／注意事項）や経費について明示する。

5) 放送番組センターのアーカイブ活用促進にかかる権利者等の理解促進への働きかけ

放送番組センターのアーカイブ利活用に関して、原権利者や実演家、放送事業者等の理解促進を働きかけることで、権利の使用許諾手続き等の簡素化を進める。

6) 放送番組センターの放送界並びに社会におけるプレゼンスの向上

サテライト・ライブラリーの積極的な活用を通じて、放送法に明記されている唯一の放送番組アーカイブ施設である放送ライブラリーの社会的意義について広く周知するとともに、それらの成果を放送制作現場へ還元する仕組みを検討し、日本における文化戦略拠点としての可能性を探る。

■定時評議員会で次期 評議員、理事・監事及び平成27年度事業報告、決算を承認

5月11日に開催された第1回事業運営委員会では、27年度事業報告ならびに収支決算案を理事会に諮ること、全国展開の推進方法、次期5年間の事業方針の検討などが了承された。同月27日開催の第1回番組保存委員会で、平成28年度の保存対象番組について、テレビ保存番組は平成26年度に放送された番組、ラジオ保存番組は平成27、28年度に放送された番組をそれぞれ対象にして選定することが了承された。

6月3日開催の第1回理事会では、両委員会報告を了承すると共に、平成27年度事業報告ならびに収支決算、平成28・29年度役員案、評議員・役員報酬等規程について定時評議員会に諮ること、定時評議員会の開催概要が承認された。また、放送番組収集諮問委員会委員を小泉公二氏（NHK出版代表取締役社長）に委嘱すること、定時評議員会の終結をもって退任する工藤俊一郎氏（専務理事）、ならびに山本雅弘氏（理事・番組保存委員長、毎日放送相談役最高顧問）に顧問を委嘱することを決定した。また、全国展開の推進方針、ならびに次期5年間の事業方針の検討について審議し、了承した。

6月20日開催の定時評議員会では、次期評議員ならびに役員が選任された。評議員は8名全員が再任で、役員は14名が再任、7名が新任であった。新たに理事に就任したのは黄木紀之氏（日本放送協会理事）、河内一友氏（毎日放送代表取締役会長）、木田幸紀氏（日本放送協会専務理事・放送総

局長）、中村行宏氏（テレビ神奈川代表取締役社長）、福田俊男氏（テレビ朝日専務取締役）、山内弘氏（日本民間放送連盟非常勤顧問）の6名である。また新たに監事に就任したのは河内秀則氏（日本放送協会関連事業局長）である。

定時評議員会終了後、定款に基づく理事会の書面決議により、村上光一理事が会長に、山内弘理事が専務理事に、松館晃理事が常務理事にそれぞれ就任した。

平成27年度事業報告の概要は以下の通りである。

[平成27年度事業報告]

平成27年度は24年度に決定した「向こう5年間の事業方針」、および当期の事業計画に基づいて、番組の収集・保存・公開をさらに推進し、放送ライブラリーの存在感を高めるとともに、各地の公共施設や資料館などと提携したサテライト・ライブラリー、大学教育における公開番組の利活用の推進に注力した。

また、27年度から、民放とNHKの出捐金が対24年度比30%減としたことに対応するため、超低金利の経済環境のもと、基本財産の運用益向上に努め、超長期債や仕組債等の活用によって運用利率2.3%を達成するとともに、債券の売却益1億円を基本財産に繰り入れることにより基本財産を総額98億円とし、財政基盤の強化を図った。